

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月7日

【四半期会計期間】 第35期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 データリンクス株式会社

【英訳名】 DATA LINKS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 横 尾 勇 夫

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目7番1号

【電話番号】 03-5962-7621

【事務連絡者氏名】 経理部長 秋 山 孝 司

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目7番1号

【電話番号】 03-5962-7621

【事務連絡者氏名】 経理部長 秋 山 孝 司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第 2 四半期累計期間	第35期 第 2 四半期累計期間	第34期
会計期間	自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	3,906,867	2,727,425	7,750,145
経常利益 (千円)	152,085	139,935	324,773
四半期(当期)純利益 (千円)	98,954	205,981	204,944
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	309,024	309,024	309,024
発行済株式総数 (株)	2,159,000	2,159,000	2,159,000
純資産額 (千円)	2,804,825	3,054,768	2,909,596
総資産額 (千円)	3,647,845	3,701,496	3,899,888
1 株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	45.83	95.41	94.93
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1 株当たり配当額 (円)	-	-	27
自己資本比率 (%)	76.9	82.5	74.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	19,015	111,548	170,059
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	14,878	149,946	15,978
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	45,178	58,027	45,205
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,414,426	2,805,842	2,602,374

回次	第34期 第 2 四半期会計期間	第35期 第 2 四半期会計期間
会計期間	自 平成27年7月 1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月 1日 至 平成28年9月30日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	23.14	23.58

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期累計期間において、当社が営まれている事業の B P O サービスにおける人材派遣事業の一部を株式会社リクルートスタッフィングに事業譲渡を行いました。

なお、当第 2 四半期会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第 4 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載の通りであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、熊本の地震災害や円高の影響により力強さを欠くものの、企業業績は底堅さを維持しております。一方、家計や消費マインドに改善が見られるものの、台風による天候不順等の影響により内需が伸び悩んでおり、全体としては先行き不透明な状況が続いております。

当社の事業領域である情報サービス分野については、AI（人工知能）¹やロボット、IoT²等による技術の進화가目覚ましく、医療分野や製造分野で一部利用が始まっている他、今後様々な分野での利活用が期待されております。

また、当社の得意とする企業向けシステムの開発については、従来型のシステム開発とクラウドやビッグデータ、オムニチャネル³等企業業績に直結するビジネスへの転換が進んでおり、業界全体としては緩やかな成長基調で推移しましたが、一部業態の二極化が進んでいると認識しております。

BPOサービス分野については、異業種からの参入企業の増加により、価格競争が激化するというマイナス要因こそ存在するものの、人材不足の影響によって企業が外部リソースに頼る傾向は強まっております。

また、BPOの導入時にコスト削減効果や業務改善効果を最大化するためにシステムの導入が不可欠になってきているため、IT導入とセットでBPOが提供されるケースも増えており、今後マイナンバー対応や企業基盤の整備等での需要は高まっていくものと認識しております。

このような状況の下、「システムソリューションサービス事業」においては、従来型のシステム開発を効率的に行うための開発生産性向上のツールや、様々な情報を可視化するダッシュボード製品、また、平成28年7月に開発パートナー契約を締結した「ASTERIA WARP⁴」を利用したアプリケーションアダプタの開発に取り組みました。

また、請負事業については、第2四半期に受注した大型案件において、ニアショア及びオフショアを利用する前提で開発を進めております。

「BPOサービス事業」においては、平成28年4月1日付けをもって人材派遣事業の一部を事業譲渡したことから、BPOサービス事業の第2の柱とすべく、クレジット業界に関わる国際的なセキュリティ標準である「PCI DSS⁵」の認証取得することで、当社が得意とするコールセンターやデータエントリーを含めたプラットフォームセンターの構築に取り組みました。

また、既存のアウトソーシング系においても、戦略投資案件の継続や不採算案件等の整理・撤退など、事業経営基盤の充実強化に向けた取組を推進しました。

なお、平成28年7月において、IT事業とBPO事業の融和性を更に高めることを目的に組織再編を実施しており、「システムソリューションサービス事業」に含めていたネットワーク基盤構築、運用監視業務を「BPOサービス事業」に統合するとともに、新たな事業創造を図るべく、全社戦略部門と位置づけ「ニュービジネス推進室」を設立しました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における経営業績は、売上高2,727百万円(前年同四半期比30.2%減)、営業利益139百万円(同7.6%減)、経常利益139百万円(同8.0%減)、四半期純利益は、事業譲渡に伴う特別利益を計上し、205百万円(同108.2%増)となりました。

セグメントの業績状況は、次のとおりであります。

(百万円未満は切り捨て)

セグメント名	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間		対前年同期増減率	
	売上高 (百万円)	セグメント利益 (百万円)	売上高 (百万円)	セグメント利益 (百万円)	売上高 (%)	セグメント利益 (%)
システムソリューションサービス	1,861	268	1,815	301	2.5	12.4
BPOサービス	2,045	108	911	83	55.4	22.5
合 計	3,906	376	2,727	385	30.2	2.4

システムソリューションサービス事業

飲料業界向け店舗台帳システムなど、大型案件の受注獲得やネットワーク基盤構築、運用監視業務が堅調に推移したが、主力のWebアプリケーション開発業務、データサイエンス業務、公共・金融案件が低調に推移するとともに、売上高が減少したものの、高収益案件の獲得や原価の低減を抑制する等の収益力の強化への取組を行った結果、当第2四半期累計期間における経営業績は、売上高1,815百万円(前年同四半期比2.5%減)、セグメント利益(営業利益)301百万円(同12.4%増)となりました。

BPOサービス事業

光コラボ6(卸し支援)業務など、法人案件の新規受注やネットワーク基盤構築、運用監視業務が順調に推移したが、主力の物販関連アウトソーシング、コールセンター受託案件が低調に推移するとともに、人材派遣事業の一部事業譲渡に伴い売上高が減少し、稼働率の向上等の生産性の改善を図るも人材派遣事業の収益力が低下した結果、当第2四半期累計期間における経営業績は、売上高911百万円(前年同四半期比55.4%減)、セグメント利益(営業利益)83百万円(同22.5%減)となりました。

- 1 AI(Artificial Intelligence): 人間の脳が行っている知的な作業をコンピュータで模倣したソフトウェアやシステム。具体的には、人間の使う自然言語を理解したり、論理的な推論を行ったり、経験から学習したりするコンピュータプログラムなどのことをいう。
- 2 IoT(Internet Of Things): コンピュータなどの情報・通信機器だけでなく、世の中に存在する様々な物体(モノ)に通信機能を持たせ、インターネットに接続したり相互に通信することにより、自動認識や自動制御、遠隔計測などを行うこと。
- 3 オムニチャネル: 流通・小売業の戦略の一つで、実店舗、通販カタログ、ダイレクトメール、オンライン店舗(ECサイト)、モバイルサイト、SNS、コールセンターなど、複数の販売経路や顧客接点を有機的に連携させ、顧客の利便性を高めたり、多様な購買機会を創出すること。
- 4 ASTERIA WARP(アステリア ワープ): インフォテリア株式会社が開発した企業向けのシステム連携のミドルウェアであり、ノンプログラミング開発によるデータ及びシステム連携を実現する。平成28年6月末現在において国内外5,000社を超える導入実績(同社発表)。
- 5 PCI DSS(Payment Card Industry Data Security Standards): 加盟店やサービスプロバイダにおいて、クレジットカード会員データを安全に取り扱う事を目的として策定された、クレジットカード業界のセキュリティ基準。
- 6 光コラボ: NTTが直接お客様に回線を販売するのではなく、NTTからOCNやU-NEXT、So-netなどの事業者(光コラボレーション事業者)に回線を卸売りして、それらの事業者が独自にお客様に回線を販売していく、ということ。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比較して198百万円減少し、3,701百万円となりました。

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末と比較して188百万円減少し、3,564百万円となりました。これは主に、現金及び預金203百万円、仕掛品7百万円、貸倒引当金2百万円及びその他流動資産7百万円が増加したものの、売掛金409百万円が減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末と比較して9百万円減少し、136百万円となりました。これは主に、有形固定資産5百万円、無形固定資産2百万円及び投資その他の資産2百万円が減少したことによるものであります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末と比較して347百万円減少し、626百万円となりました。これは主に、未払法人税等5百万円が増加したものの、買掛金34百万円、未払金161百万円、賞与引当金64百万円、役員賞与引当金4百万円及びその他流動負債87百万円が減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債は、前事業年度末と比較して3百万円増加し、20百万円となりました。これは主に、役員退職慰労引当金3百万円が増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末と比較して145百万円増加し、3,054百万円となりました。これは、当第2四半期純利益205百万円及び配当金の支払い58百万円、その他有価証券評価差額金2百万円が減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間のキャッシュ・フローにつきまして、以下のとおりであります。

現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ203百万円増加し、当第2四半期累計期間末は2,805百万円となりました。また、前第2四半期累計期間末に比べ資金は、391百万円の増加となりました。キャッシュ・フロー項目ごとの主な増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動の結果、得られた資金は111百万円となりました。

収入の主な内訳は、税引前四半期純利益301百万円、減価償却費8百万円、役員退職慰労引当金の増加3百万円及び売上債権の減少409百万円等であり、支出の主な内訳は、貸倒引当金の減少2百万円、賞与引当金の減少64百万円、事業譲渡益161百万円、たな卸資産の増加7百万円、仕入債務の減少34百万円、未払金の減少151百万円、その他の減少96百万円及び法人税等の支払額92百万円等であります。

また、前第2四半期累計期間における営業活動の結果、使用した資金は19百万円でしたが、当第2四半期累計期間における営業活動の結果、得られた資金が111百万円となり、キャッシュ・フローが前期に比べ130百万円増加致しました。

これは、前第2四半期累計期間に比べ、減価償却費9百万円、貸倒引当金の減少2百万円、賞与引当金の減少68百万円、事業譲渡益161百万円、仕入債務の減少44百万円、未払金の減少115百万円及び法人税等の支払額21百万円等の資金減少要因がありましたが、税引前四半期純利益149百万円、役員退職慰労引当金の増加3百万円、売上債権の減少359百万円、たな卸資産の減少10百万円及びその他の増加31百万円等の資金増加要因があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動の結果、得られた資金は149百万円となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出11百万円及び事業譲渡による収入161百万円であります。

また、前第2四半期累計期間における投資活動の結果、使用した資金は14百万円でしたが、当第2四半期累計期間における投資活動の結果、得られた資金が149百万円となり、キャッシュ・フローが前期に比べ164百万円増加致しました。

これは、前第2四半期累計期間に比べ、有形固定資産の取得による支出2百万円の資金減少要因がありました

が、無形固定資産の取得による支出6百万円及び事業譲渡による収入161百万円の資金増加要因があったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動の結果、使用した資金は58百万円となりました。

これは、配当金の支払い158百万円であります。

また、前第2四半期累計期間における財務活動の結果、使用した資金は45百万円でしたが、当第2四半期累計期間における財務活動の結果、使用した資金が58百万円となり、キャッシュ・フローが前期に比べ12百万円減少致しました。

これは、配当金の支払額12百万円の資金減少要因があったことによります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000
計	5,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,159,000	2,159,000	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	2,159,000	2,159,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日	—	2,159,000	—	309,024	—	209,024

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社D T S	東京都港区新橋6丁目19番13号	1,080,000	50.02
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区豊洲3丁目3番3号	375,000	17.36
テルウェル東日本株式会社	東京都渋谷区千駄ヶ谷5丁目14番9号	187,500	8.68
データリンクス社員持株会	東京都新宿区西新宿2丁目7番1号	86,000	3.98
株式会社ドコモCS	東京都港区赤坂2丁目4番5号	75,000	3.47
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9番7号)	47,200	2.18
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号)	40,900	1.89
DEUTSCHE BANK AG LONDON-PB NON-TREATY CLIENTS 613 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12,D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2丁目11番1号)	23,300	1.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	18,100	0.83
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	7,800	0.36
計	—	1,940,800	89.89

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,158,700	21,587	—
単元未満株式	普通株式 300	—	—
発行済株式総数	2,159,000	—	—
総株主の議決権	—	21,587	—

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,602,374	2,805,842
売掛金	1,024,552	615,046
仕掛品	8,691	16,171
繰延税金資産	103,849	103,849
その他	20,170	27,633
貸倒引当金	5,986	3,593
流動資産合計	3,753,651	3,564,950
固定資産		
有形固定資産	44,115	39,111
無形固定資産	14,328	12,158
投資その他の資産	87,792	85,276
固定資産合計	146,236	136,546
資産合計	3,899,888	3,701,496
負債の部		
流動負債		
買掛金	190,393	155,623
未払金	295,258	133,680
未払法人税等	105,931	111,419
賞与引当金	233,870	168,953
役員賞与引当金	8,000	3,834
その他	139,791	52,724
流動負債合計	973,244	626,236
固定負債		
長期末払金	357	367
役員退職慰労引当金	16,690	20,124
固定負債合計	17,047	20,491
負債合計	990,292	646,727
純資産の部		
株主資本		
資本金	309,024	309,024
資本剰余金	209,024	209,024
利益剰余金	2,374,616	2,522,305
株主資本合計	2,892,664	3,040,353
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,932	14,415
評価・換算差額等合計	16,932	14,415
純資産合計	2,909,596	3,054,768
負債純資産合計	3,899,888	3,701,496

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日)
売上高	3,906,867	2,727,425
売上原価	3,421,912	2,187,196
売上総利益	484,955	540,229
販売費及び一般管理費	334,083	400,817
営業利益	150,871	139,412
営業外収益		
受取利息	789	95
受取配当金	150	217
その他	274	209
営業外収益合計	1,213	522
経常利益	152,085	139,935
特別利益		
事業譲渡益	-	161,287
特別利益合計	-	161,287
税引前四半期純利益	152,085	301,222
法人税、住民税及び事業税	53,131	95,241
四半期純利益	98,954	205,981

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	152,085	301,222
減価償却費	17,086	8,061
貸倒引当金の増減額（ は減少）	329	2,393
賞与引当金の増減額（ は減少）	3,642	64,916
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	336	3,434
受取利息及び受取配当金	939	312
事業譲渡損益（ は益）	-	161,287
売上債権の増減額（ は増加）	50,159	409,506
たな卸資産の増減額（ は増加）	17,769	7,480
仕入債務の増減額（ は減少）	9,643	34,769
未払金の増減額（ は減少）	35,313	151,124
その他	128,410	96,558
小計	50,190	203,380
利息及び配当金の受取額	939	312
法人税等の支払額	70,145	92,144
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,015	111,548
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	9,030	11,340
無形固定資産の取得による支出	6,168	-
ゴルフ会員権の売却による収入	320	-
事業譲渡による収入	-	161,287
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,878	149,946
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	45,178	58,027
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,178	58,027
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	79,073	203,468
現金及び現金同等物の期首残高	2,493,499	2,602,374
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,414,426	2,805,842

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
(会計方針の変更)	
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。	
なお、当第2四半期累計期間において、四半期財務諸表への影響額はあります。	

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

項目	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。	

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日)
給与手当	102,939千円	135,429千円
賞与引当金繰入額	29,434千円	39,280千円
役員賞与引当金繰入額	3,834千円	3,834千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,436千円	3,434千円
減価償却費	6,636千円	4,068千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	2,414,426千円	2,805,842千円
現金及び現金同等物	2,414,426千円	2,805,842千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月16日 定時株主総会	普通株式	45,339	21	平成27年3月31日	平成27年6月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	58,293	27	平成28年3月31日	平成28年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社がないため記載しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益計算 書計上額 (注)2
	システム ソリューション サービス	BPOサービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,861,850	2,045,017	3,906,867	—	3,906,867
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,861,850	2,045,017	3,906,867	—	3,906,867
セグメント利益	268,347	108,239	376,586	225,715	150,871

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 225,715千円は、各報告セグメントに配分されない全社費用であります。

なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益計算 書計上額 (注)2
	システム ソリューション サービス	BPOサービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,815,605	911,819	2,727,425	—	2,727,425
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,815,605	911,819	2,727,425	—	2,727,425
セグメント利益	301,674	83,915	385,590	246,178	139,412

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 246,178千円は、各報告セグメントに配分されない全社費用であります。

なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. BPOサービスの売上高及びセグメント利益は、一部事業譲渡に伴い減少しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成28年7月の組織再編に伴い、当第2四半期会計期間より「システムソリューションサービス事業」に含めていたネットワーク基盤構築、運用監視業務を「BPOサービス事業」に統合しております。

なお、前第2四半期累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期累計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	45円83銭	95円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	98,954	205,981
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	98,954	205,981
普通株式の期中平均株式数(株)	2,159,000	2,159,000

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月7日

データリンクス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿 部 純 也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江 下 聖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているデータリンクス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第35期事業年度の第2四半期会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、データリンクス株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。